

「IoT推進委員会」のご紹介



2015年9月4日

-般財団法人 インターネット協会

理事長 藤原 洋

目次



- 0. 問題意識
- 1. 設立趣意、目的
- 2. 体制
- 3. 委員会構成
- 4. 活動内容
- 5. 年間計画(予定)
- 6. その他
- 7. 今後について

O. 問題意識



I 人口問題からの視点

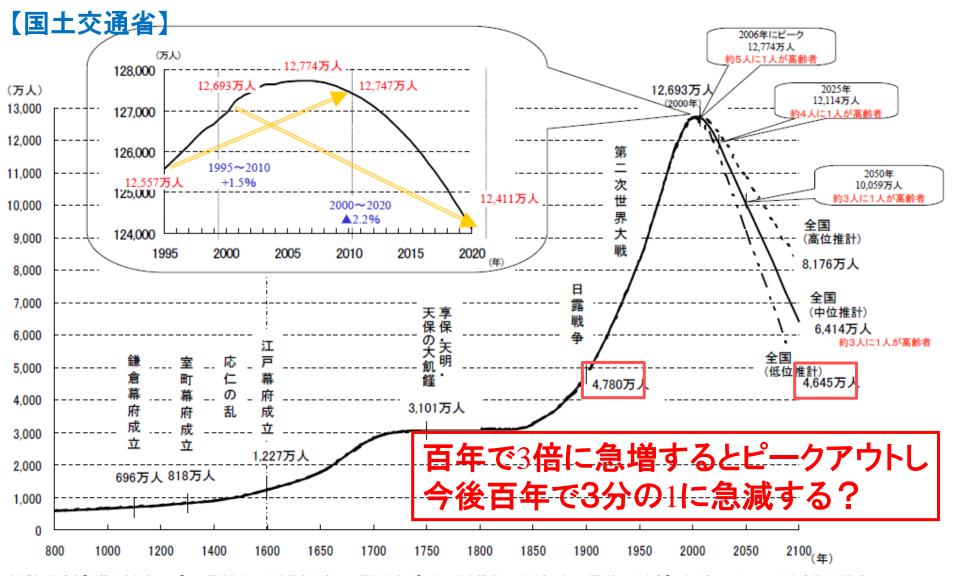
Ⅱ GDPのトレンドからの視点

Ⅲ イノベーションからの視点

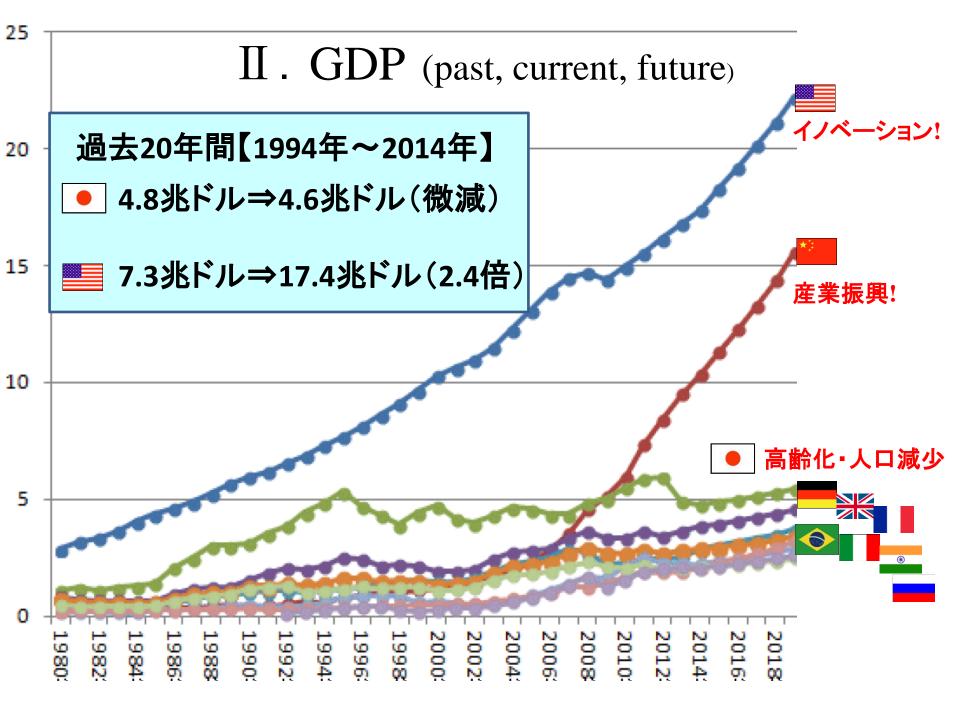
IV IoTによるGDP増大からの視点

I. 人口問題

『1人当たりの労働』の質の向上を高めるためにマシンが働く必要性



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時 系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。



Ⅲ イノベーション

50 Smartest Companies 2014 - MIT Technology Review

1.Illumina (genome-sequencer) 2.Tesla Motors 3.Google 4.Samsung 5.Salesforce.com 6.Dropbox 7.BMW	26.Uber (Disrupting the taxi business) 27.Evernote 28.Baidu 29.GitHub(sharing computer code) 30.Xiaomi (Chinese smartphone) 31.Oculus VR 32.Qihoo 360 Technology (Chinese antivirus)	日本企業は1社 もランクイン せず!
8. Third Rock Ventures (Biotech's Top VCs) 9. Square 10. Amazon 11. Tencent 12. Snapchat(Social) 13. Cree (energy-efficient lighting).	33.Monsanto(genetically modified crops) 34.Aquion Energy(low-cost battery) 35.IBM 36.Jawbone(fitness) 37.Medtronic(implantable medical devices) 38.Valve(online game distribution)	日本企業に イノベーション が求められる 時代 I

46.LG

14.Box(online file storage service) 15.BrightSource Energy (solar thermal plant)

16.Wal-Mart Stores

17.General Electric

18.Qualcomm

19.Kaggle(crowdsource data analysis)

20.Second Sight(artificial retina)

21.SpaceX

22.Kickstarter(crowdfunding)

23. Hanergy Holding Group

(Chinese solar technologies)

24.Siemens

25.1366 Technologies(solar technologies)

ベーション められる 38. Valve(online game distribution) 時代! 39. Genomics England (DNA sequencing)

40.D-Wave Systems(quantum computers)

42.Kaiima Bio-Agritech

43. Datawind(cheap tablets, India)

45. Upworthy(viral content on the Web)

47.Expect Labs(anticipatory software)

49. Arcadia Biosciences (Tests crops)

50. Ripple Labs(digital currency)

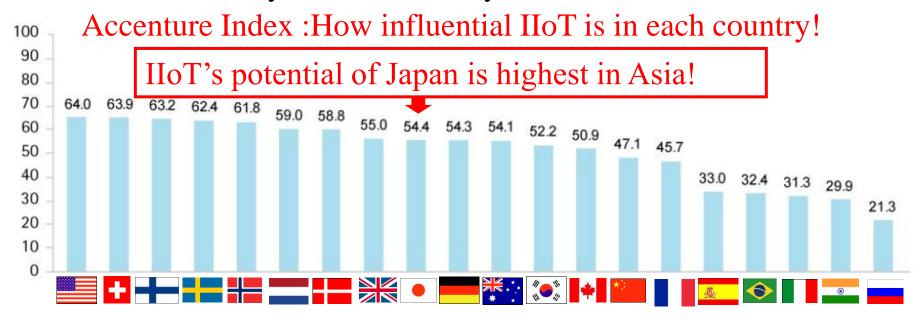
48. AngelList (matchmaker for early-stage)

41. Siluria Technologies (convert natural gas)

44.Freescale Semiconductor(tiny computers for IoT)

Ⅳ IoTによるGDP増大

Environmental maintenance to push forward inflection of IIoT quickly in many countries explains it with insufficiency as a result that Accenture analyzed the economy of main 20 countries.



Accenture announced the findings that calculated as a test when it could be in the market of *14,200 billion dollars in the world* when a domain of the Internet (Industrial Internet of Things:IIoT) of the thing in the industrial domain totalled U.S. Accenture until 2030 on January 21,2015 at Swiss time.

1. 設立趣意、目的



インターネット創生期からインターネットの発展を推進することで高度情 報化社会の形成を図り、我が国の経済社会の発展と国民生活の向 上に資することを目的としてさまざまな活動を続けてきたインターネット協 会として、インターネットに接続されるデバイスが500億を超えるIoT (Internet of Things) 時代を見据え、IoTの本質がモノの相互接 続という理解のもとに、これまでインターネット産業に関わってきたISPビ ジネスを始めとする情報通信産業から、建設業、運輸業、製造業、農 業、医療などこれまで直接インターネット産業に関わってこられなかった 産業分野にインターネットの主戦場が推移していると認識しています。 そこで、情報通信産業とその利用産業分野(建設業、運輸業、製造 業、農業、医療など)との接点を持ち、それぞれの産業分野での課題 を共有した上で、ビジネス創出の場とするため、IoT推進委員会を設立 致しました。

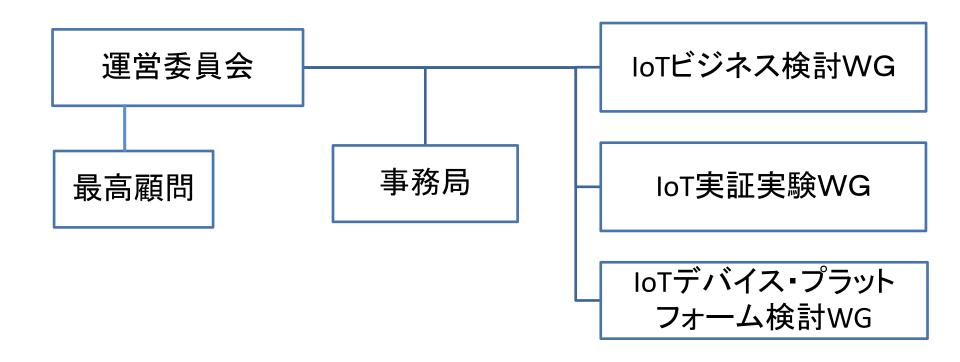
2. 体制



- 最高顧問:
 - 坂村 健 氏 (東京大学大学院 情報学環教授)
- 委員長:
 - 藤原 洋 氏 (株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長CEO)
- 副委員長:
 - 木下 剛 氏 (シスコシステムズ合同会社 専務執行役員 最高技術責任者(CTO))
- 会員:
 - IAjapan 会員企業(希望者)

3. 委員会構成





4. 活動内容



- IoT推進委員会では、会員企業の相互交流を図り、課題を共有し、事例を研究することで、具体的なIoTビジネスを創生を図るため、次の3つのWGを設置。
 - IoTビジネス検討WG:座長 佐々木一人氏(インターネット総合研究所)
 - 適用分野の整理(課題共有)、先行事例の整理(日米欧)
 - 応用事例の検討>ビジネス化検討
 - IoT実証実験WG座長 真野 浩氏 (エブリセンスジャパン株式会社)
 - IoT技術を用いた実証実験を企画、検討
 - 参加者のもつ広範な環境、機器を組み合わせることにより、様々なソリューションの実証を行う。
 - IoTデバイス・プラットフォーム検討WG座長 小畑至弘氏(BizMobile株式会社)
 - 相互接続性や相互利用に必要な要件の検討
 - 各種標準化団体への提案や電波利用、制度設計への提言
- 事務局
 - 事務局長 三橋昭和 氏(株式会社インプレス 顧問)

5. 年間計画(予定)



2015年

- 6月 IoT推進委員会 設立記念パネルディスカッション (INTEROP TOKYO 2015)
- 7月 IoT推進委員会 参加メンバー募集 7/29 第一回委員会 開催(25社42人)

WGの検討、座長選定、参加企業の募集

9月 第一回シンポジウム (180名以上の参加希望)

IEEE-SA プレジデント ブルース・クリーマー 氏 招待講演

- 11月 第二回全体会議
- 12月 第二回シンポジウム 坂村健最高顧問記念シンポジウム (案)
 - 3月 第三回シンポジウム ビジネス事例、実証実験報告
 - ※ 上記年間計画は現時点の想定です。

6. その他



第一回 IoT推進委員会(7/29開催)

アラクサラ ネットワークス株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ 株式会社インターネット総合研究所 株式会社インプレス エブリセンスジャパン株式会社 キュービットスターシステムズ株式会社 シスコシステムズ合同会社 高砂熱学工業株式会社 株式会社ナノオプト・メディア 日本インターネットエクスチェンジ株式会社(JPIX) 株式会社日本レジストリサービス 海立ハイテックジャパン株式会社 株式会社日立製作所 ビッグローブ株式会社 株式会社ビットアイル 富士ゼロックス株式会社 株式会社ブロードバンドタワー

これまではISPを始めとするインターネットビジネス 企業がメインであったが、利用産業分野の企業の 参画が始まった。 マクニカネットワークス株式会社 株式会社三井住友銀行 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社 ヤンマー株式会社 AIP証券株式会社 BizMobile株式会社 EMCジャパン株式会社 KDDI株式会社

25社、42人出席 五十音順

その他当日出席できなかったが参加を検討している組織 富士通、NEC、住友電工、NTTコム、NTTファシリティーズ、 アサツーディ・ケイ、朝日ネット、アズジェント、アルテリア、 アルプスシステム、イッツコム、イデアコラボ、IMF、インテック、 上田ケーブル、NTTPC、MSS、大塚商会、オービック、オレンジソフト、 グーグル、Knet、グローコム、サイバーコンシェル、Jスト、JMAシステム、 GMO、ソネット、ソフトバンク、ソリトン、DIT、デジタルアーツ、 鉄道情報、東芝ソル、トランスウェア、ニフティ、日経新聞、 マイクロソフト、PFU、日立グループ、ビッグローブ、ピットクルー、 マクニカ、MRI、ミライト情報、LINE、リコー他 計48社

6. その他



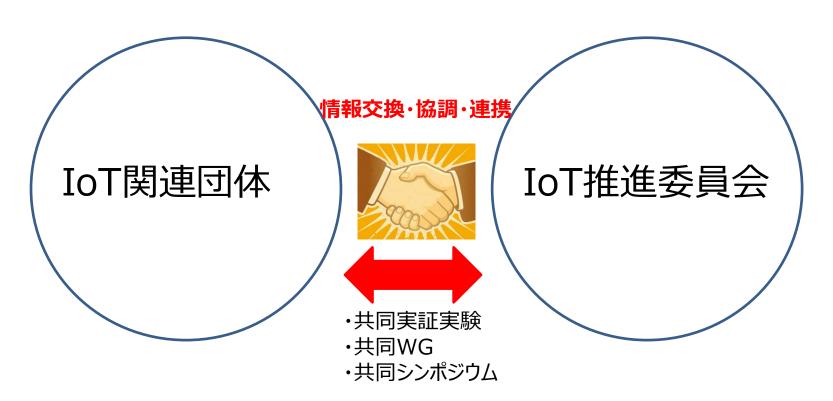
· 第一回 IoT推進委員会



7. 今後について



• 海外含むIoT関連団体と相互に情報交換、協調・連携することで IoTビジネスの普及発展を支援する。



IVI、Industrie4.0、Allseen Alliance、、、



IA japan